

血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための  
基本的な方針の一部を改正する件（案）について

- 諮問書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  
- 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針  
の一部を改正する件（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
  
- 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針  
の一部を改正する件（案）に関する意見募集結果について・・・・・・・・ 2 1
  
- 血液製剤の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針  
の一部を改正する件（案）新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
  
- 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（抄）・・・・・・・・ 3 7

厚生労働省発医薬 0220 第 65 号

令和 6 年 2 月 20 日

薬事・食品衛生審議会会長

奥 田 晴 宏 殿

厚生労働大臣 武 見 敬 三

( 公 印 省 略 )

諮 問 書

血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針を変更することについて、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和 31 年法律第 160 号）第 9 条第 4 項の規定に基づき、貴会の意見を求めます。

血液製剤の安全性の向上及び安定  
供給の確保を図るための基本的な  
方針の一部を改正する件（案）

令和 年 月 日  
厚生労働省告示第 号

## 目 次

前文	1
第一 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保に関する基本的な方向	1
一 基本的な考え方	
二 国等の責務	
第二 血液製剤及び血液製剤代替医薬品等についての中期的な需給の見通し	3
一 輸血用血液製剤	
二 血漿分画製剤	
三 血液製剤代替医薬品等	
第三 血液製剤に関し国内自給が確保されるための方策に関する事項	4
一 輸血用血液製剤	
二 医療関係者等に対する啓発等	
第四 献血の推進に関する事項	6
一 献血の普及啓発及び環境整備等	
二 献血推進計画及び都道府県献血推進計画	
三 献血受入計画	
四 献血推進施策の進捗状況等に関する確認及び評価	
五 災害時等における献血者の確保	
六 献血者の安全確保等	
第五 血液製剤の製造及び供給に関する事項	9
一 血液製剤の安定供給の確保のための需給計画	
二 原料血漿の配分	
三 供給危機が発生した場合の対応	
四 血漿分画製剤の輸出等	
第六 血液製剤の安全性の向上に関する事項	11
一 安全性の向上のための取組	
二 適切かつ迅速な安全対策の実施	
三 安全性の向上のための技術の開発促進及び早期導入	
四 自己血輸血の取扱い	
第七 血液製剤の適正な使用に関する事項	14
一 血液製剤の適正使用のための各種指針の普及等	
二 医療機関における取組	
第八 その他献血及び血液製剤に関する重要事項	15
一 血液製剤代替医薬品等に関する事項	
二 血液製剤の表示	
三 血液製剤等の研究開発の推進	
四 血漿分画製剤の課題への対応	
五 血液製剤等の価格等	
六 国、採血事業者、製造販売業者等のコンプライアンスの強化	
七 複数の採血事業者を想定した血液事業の在り方	
八 献血可能人口の減少及びライフスタイルの多様化への対応	

## 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針 の一部を改正する件（改正案）

我が国の血液事業については、昭和三十九年の閣議決定、昭和六十年八月の血液事業検討委員会の中間報告等において、全ての血液製剤を国内献血により確保することとされた。しかし、血液製剤（安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和三十一年法律第百六十号。以下「法」という。）第二条第一項に規定する血液製剤をいう。以下同じ。）のうち、血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の一部については、未だ全てを外国からの血液に依存しているものもある。このような現状を踏まえ、血液製剤の安定的な供給が確保され、かつ、国内自給の確保が推進されるよう、一層の取組を進めることが必要である。

また、我が国は、過去に血液凝固因子製剤によるヒト免疫不全ウイルス（以下「HIV」という。）感染という深甚な苦難を経験しており、これを教訓として、今後重大な健康被害が生じないように、血液製剤の安全性を向上するための施策を進められることが必要である。

本方針は、これらの経緯等を踏まえ、法第九条第一項の規定に基づき定める血液製剤の安全性の向上及び安定供給を確保するための基本的な方針であり、今後の血液事業の方向性を示すものである。血液事業は、本方針、本方針に基づき国が定める献血推進計画及び需給計画、都道府県が定める都道府県献血推進計画並びに採血事業者が定める献血受入計画に基づいて一体的に進められることが必要である。

本方針は、血液事業を取り巻く状況の変化等に対応する必要があることなどから、法第九条第三項の規定に基づき、少なくとも五年ごとに再検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更するものとする。

### 第一 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保に関する基本的な方向

#### 一 基本的な考え方

血液製剤は献血により得られる血液を原料とする貴重なものであるということについて、まず国民の十分な理解を得ることが必要である。

国、地方公共団体（都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）、採血事業者、血液製剤の製造販売業者等（製造販売業者、製造業者及び販売業者をいう。以下同じ。）、医療関係者などの血液事業に関わる者（以下「国等」という。）は、法第四条から第八条までの規定に基づき課せられた責務を確実に果たすとともに、法第三条に掲げられた基本理念の実現に向け、以下の事項を踏まえて、各般の取組を進めることが必要である。

## 1 安全性の向上

血液製剤は、人の血液を原料としているため、感染症の発生のリスクを有する。科学技術の進歩によって、病原体の発見、その検査法や不活化・除去技術の開発・導入等が可能となり、当該リスクは著しく低減してきているが、完全には排除されておらず、近年でも血液製剤を介した感染症の発生は報告されている。一方で、血液製剤は、医療の領域に多くの成果をもたらすものである。このため、常に最新の科学的知見に基づき、血液の採取から製造、供給、使用に至るまで、安全性の確保及びその向上に向けた不断の努力が必要である。

前述のとおり、我が国は、過去において、血液凝固因子製剤によるHIV感染という深甚な苦難を経験しており、より一層の安全確保対策の充実が求められている。こうしたことを踏まえ、血液製剤については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号。以下「医薬品医療機器等法」という。）に基づき、その安全性の確保を図ってきており、国は、引き続き、医薬品医療機器等法第六十八条の十並びに第六十八条の二十四及び法第三十条の規定に基づき、副作用等の報告及び感染症定期報告の状況を踏まえた保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するために必要な安全対策を迅速かつ的確に講ずるとともに、常にその実効性が検証されるような体制によって、血液事業を運営していくこととする。

## 2 国内自給及び安定供給の確保

国は、倫理性、国際的公平性等の観点に立脚し、国内で使用される血液製剤が、原則として国内で行われる献血により得られた血液を原料として製造され、外国からの血液に依存しなくても済む体制の構築に取り組むこととする。

また、中期的な需給見通しに基づき、貴重な血液製剤を献血により確保し、医療需要に応じて過不足なく安定的に供給する必要がある。特に、血漿<sup>しょう</sup>分画製剤については、近年、一部の製品で医療需要が増加していることから、医療需要を過不足なく満たすため、供給量の見通しを踏まえた検討を行った上で、毎年度、需給計画に反映することにより、安定的な供給の確保を図ることとする。

## 3 適正使用の推進

医療関係者は、血液製剤が献血により得られる血液を原料とする貴重なものであること及び原料である血液が感染症のリスクを完全には排除できないという特性があることに鑑み、血液製剤の使用を患者に真に必要な場合に限るなど、血液製剤の適正な使用を一層推進する必要がある。

また、国は、地域における血液製剤の確保・適正使用を更に促進するため、

各医療機関における血液製剤の使用実態や災害時等の輸血医療連携体制、各都道府県合同輸血療法委員会における好事例の収集・周知等を行うこととする。

#### 4 公正の確保及び透明性の向上

血液事業を安定的に運営するためには、国民一人一人が、献血に由来する血液製剤を用いた医療が提供されることによって生命と健康が守られているということを理解し、積極的に献血に協力することが重要である。

このため、国等は、献血者の善意に応え、国民の理解と血液事業への参加が得られるよう、国民に対し、献血の推進、血液製剤の安全性や供給の状況、適正使用の推進等の血液事業に係る施策及び血液製剤を用いた医療に関する分かりやすい情報の積極的な提供に努めることが必要である。

こうした取組により、血液事業の公正かつ透明な運営を確保することとする。

## 二 国等の責務

国等には、法第四条から第八条までの規定により、次のような責務が課されている。

- 1 国は、基本理念にのっとり、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施しなければならない。また、血液製剤に関し国内自給が確保されることとなるように、献血に関する国民の理解及び協力を得るための教育及び啓発、血液製剤の適正な使用の推進に関する施策の策定及び実施その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 2 地方公共団体は、基本理念にのっとり、献血について住民の理解を深めるとともに、採血事業者による献血の受入れが円滑に実施されるよう、必要な措置を講じなければならない。
- 3 採血事業者は、基本理念にのっとり、献血の受入れを推進し、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保に協力するとともに、献血者等の保護に努めなければならない。
- 4 血液製剤の製造販売業者等は、基本理念にのっとり、安全な血液製剤の安定的かつ適切な供給並びにその安全性の向上に寄与する技術の開発並びに情報の収集及び提供に努めなければならない。
- 5 医療関係者は、基本理念にのっとり、血液製剤の適正な使用に努めるとともに、血液製剤の安全性に関する情報の収集及び提供に努めなければならない。

## 第二 血液製剤及び血液製剤代替医薬品等についての中期的な需給の見通し

血液製剤及び血液製剤代替医薬品等（用法、効能及び効果について血液製剤と代替性のある医薬品又は再生医療等製品であって、安全な血液製剤の安定供給の確保

等に関する法律施行規則（昭和三十一年厚生省令第二十二号。以下「規則」という。）第二条各号に掲げるものをいう。以下同じ。）（以下「血液製剤等」という。）の需給動向を勘案しつつ、それらの中期的な需給の見通しとして、令和十年度までの今後五年間の状況について、次のとおり考察する。

#### 一 輸血用血液製剤

輸血用血液製剤は、昭和四十九年以降、全て国内献血で賄われている。直近五年間でみると、需要は僅かに減少傾向となっている。今後は、輸血用血液製剤を多く使用する高齢者の人口が増加するものの、腹腔鏡下内視鏡手術など出血量を抑えた医療技術の進歩等により、この傾向が続くものと予測しているが、引き続き、国、採血事業者及び製造販売業者は需要を注視するとともに、製造販売業者は我が国の医療需要に応じた供給を確保する必要がある。

#### 二 血漿<sup>しょう</sup>分画製剤

免疫グロブリン製剤の需要は、直近五年間でみると増加傾向にある。また、製造販売業者において効能又は効果を拡大する開発が進められており、これが実現した場合には更に需要が増加することが見込まれることから、今後の需要を注視する必要がある。また、アルブミン製剤の需要は直近五年間では横ばい傾向にあり、血液凝固第Ⅷ因子製剤及び血液凝固第Ⅸ因子製剤（複合体製剤を除く。）の需要は、直近五年間では減少傾向となっている。いずれも需要に見合う供給が見込まれるが、引き続き、我が国の医療需要に応じた供給が確保される必要がある。

#### 三 血液製剤代替医薬品等

血液凝固第Ⅷ因子製剤、血液凝固第Ⅸ因子製剤等については、血液製剤代替医薬品等として、遺伝子組換え製剤が供給されており、引き続き、我が国の医療需要に応じた供給が確保される必要がある。

### 第三 血液製剤に関し国内自給が確保されるための方策に関する事項

#### 一 国内自給のための献血量の確保

##### 1 輸血用血液製剤

国、地方公共団体及び採血事業者は、第二に示した血液製剤についての中期的な需給の見通しを踏まえ、第四に示すとおり、計画的な献血の推進に努め、輸血用血液製剤の国内自給の確保のために必要な献血量を確保することが求められる。

今後も、効率的な献血の受入れや献血者の確保のための取組に加え、輸血用血液製剤の適正使用の推進により、引き続き、医療需要に応じた国内献血による輸血用血液製剤の供給を確保する必要がある。



## 2 血漿分画製剤

血漿分画製剤についても、第二に示したとおり、中期的に需要の増加が見込まれることも踏まえ、輸血用血液製剤と同様に、国内自給の確保のために必要な献血量を確保することが求められる。

一方、第五に示すとおり、血漿分画製剤の連産工程の中で生じる国内献血由来の中間原料については、これまで利用されずに廃棄されていたものもある。国、採血事業者及び製造販売業者等は、国内の献血により得られた血液が全て有効に利用され、医療需要に応じて、血漿分画製剤として国内に過不足なく供給されるよう、血漿分画製剤の国内自給の確保に向けた製造及び供給のための体制を整備し、血液事業の安定的な運営を通じて、血漿分画製剤の安定供給を確保する必要がある。

このような中期的に需要の増加が見込まれることへの対応や、未利用の中間原料を有効に利用するため、採血事業者及び製造販売業者等は、採血から製造及び供給までに至る全ての段階を通じて、事業の最大限の効率化及び合理化を図る必要がある。

また、採血事業者における令和五年度の採血体制での原料血漿の最大確保量は約百二十五万リットルであるが、採血事業者が検討中の原料血漿の新たな確保策により、令和十年度までには令和五年度と同じ献血者数から約十万里ットルの原料血漿を追加して確保できるようになることが見込まれる。一方、令和十年度には国内の製造販売業者における原料血漿の需要量は百三十六万里ットルに達するとの推計もある。このため、国は、血漿分画製剤を供給する製造販売業者等の協力を得て、国内の医療需要を踏まえた原料血漿の具体的

な需要見込量を示すとともに、採血事業者は、原料血漿<sup>しょう</sup>の新たな確保策の早期実施に加え、我が国の医療需要に応じた原料血漿<sup>しょう</sup>の更なる確保に取り組んでいく必要がある。

国は、血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の国内自給の確保を推進する。このため、血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の原料を外国からの血液に由来するものから国内献血由来に置き換えることにより国内自給に寄与する方針を有する製造販売業者等に、国内献血由来である血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の原料を配分することを検討する

また、国内における免疫グロブリン製剤の需要が増加する一方、他製剤の需要は減少傾向にあり、さらに、組織接着剤の国内自給の減少により、未利用の中間原料が発生する現状にある。このため、国は、これら未利用の中間原料を使用することにより国内自給に寄与する方針を有する製造販売業者等に、当該中間原料を配分することを検討する。

加えて、国は、原料を輸入に依存している特殊免疫グロブリン製剤について、国内での原料血漿<sup>しょう</sup>の確保に向けた具体的な方策を検討する。

## 二 医療関係者等に対する啓発等

国、地方公共団体、採血事業者及び製造販売業者等は、国内献血由来の血液製剤の意義について、医療関係者及び患者等（患者及びその家族をいう。以下同じ。）に対する啓発に取り組むこととする。

医療関係者は、献血により確保されている血液製剤が貴重なものであることを含め、そのような血液製剤について、患者等への分かりやすい情報提供に努めることが重要である。

また、国は、法の施行から一定期間が経過していること及び一部の血液製剤の国内自給の確保が改善していないことなどから、今一度、献血者、医療関係者、関係学会及び患者等をはじめとする国民に向け、国内自給の現状について情報提供を行うとともに、国内自給の確保の必要性を訴えることとする。

## 第四 献血の推進に関する事項

### 一 献血の普及啓発及び環境整備等

国、地方公共団体、採血事業者、献血推進協議会、民間の献血推進組織等は、本方針及び第四の二の献血推進計画を踏まえ、協力して、相互扶助及び博愛の精

神に基づき、献血推進運動を展開する必要がある。また、その際には、献血について国民に正確な情報を伝え、その理解と協力を得る必要がある。

輸血用血液製剤の需要は、第二の一で示したとおり、今後も僅かに減少傾向が見込まれるが、血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の需要は、第二の二で示したとおり、今後は増加が見込まれる。一方、今後の人口動態を考慮すると献血可能人口の減少が見込まれることから、血液製剤の安定供給には引き続き国民一人一人の一層の献血への協力が不可欠であると考えられる。こうした状況に鑑み、献血についての理解を広め、必要な献血者数を確保するため、テレビ、インターネット等の媒体を効果的に用いた献血への複数回の協力を含む普及啓発、集団献血の実施等の献血機会の増加に向けた企業、団体等への働きかけ及び快適な献血ルームなどの環境整備を一層推進する必要がある。

特に、幼少期も含めた若年層に対する献血推進は、将来の献血基盤の確保という観点から非常に重要である。このため、国、地方公共団体及び採血事業者は、民間のボランティア団体等と連携して、小中学生等を含む若年層に対して、「献血セミナー」や「キッズ献血」を実施するなど、献血に関する正しい知識の普及啓発や、集団献血等の献血に触れ合う機会を積極的に提供する必要がある。

また、献血未経験者については、その理由として「針刺しの痛み」、「不安感」、「恐怖感」などが指摘されており、採血事業者は、これらの軽減に取り組む必要がある。加えて、特に、初回献血時に全血採血を選択する献血者に対しては、全血採血には四百ミリリットル全血採血と二百ミリリットル全血採血があること、規則別表第二（以下「採血基準」という。）を満たしていれば、いずれの採血でも安全であることを必ず説明することとする。また、説明を受けた上で、四百ミリリットル全血採血を選択することに不安がある初回献血者には、二百ミリリットル全血採血を選択してもらうこととする。これにより、初回献血時の不安感の軽減が図られるとともに、今後の継続的な献血に繋がることが期待される。

献血は自発的な行為であり、献血者一人一人の心の充足感が活動の大きな柱となっていることから、継続して献血してもらえ環境整備を図ることが重要である。このため、採血事業者は、医療需要に応じた採血区分の採血への協力依頼を禁止するものではないものの、採血の区分（二百ミリリットル全血採血、四百ミリリットル全血採血又は成分採血）について、献血者の意思を尊重して決定すべきである。

## 二 献血推進計画及び都道府県献血推進計画

厚生労働大臣は、法第十条第一項の規定に基づき、献血により確保すべき血液の目標量、その目標量を確保するための基本的な施策及び献血の推進に関する事

項について、毎年度、薬事審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴いて献血推進計画を策定し、公表する。また、献血推進計画に基づき、国民の献血への理解と協力を得るための教育及び啓発、献血の受入れや献血者の保護に関する採血事業者への協力等を行う。

都道府県は、法第十条第五項の規定により、本方針及び献血推進計画に基づき、毎年度、血液製剤の需給の状況、適正使用の推進状況、人口動態等を考慮して、効果的な都道府県献血推進計画を策定し、公表するよう努める。また、献血に対する住民の理解を深めるための広報、献血推進組織の育成、献血の受入れの円滑な実施等の措置を講ずることが重要である。

市町村は、国及び都道府県とともに献血推進のための所要の措置を講ずることが重要である。

### 三 献血受入計画

採血事業者は、法第十一条第一項の規定により、本方針及び献血推進計画に基づき、毎年度、献血受入計画を作成し、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。当該計画に基づいて事業を実施するに当たっては、献血受入体制を着実に整備し、献血の受入れに関する目標を達成するための措置を講ずることが必要である。例えば、採血時の安全性の確保、事故への対応、献血者の個人情報保護、採血による献血者等の健康被害の補償等、献血者が安心して献血できる環境の整備、採血に際しての血液検査による健康管理サービスの充実及び献血者登録制度による献血者との連携の確保を図ることなどの措置を講ずることが重要である。

また、希少血液の確保に引き続き取り組むことが求められる。

さらに、今後少子化の進展により献血可能人口が減少することから、献血者に配慮した献血受入時間帯を設定するなど、献血者の利便性がより向上するよう、献血受入体制を工夫して整備することが中長期的な課題である。このため、献血者の意見を聴取しながら献血受入体制の整備に向けた方策を検討すべきである。

### 四 献血推進施策の進捗状況等に関する確認及び評価

国及び地方公共団体は、献血推進施策の進捗状況について確認及び評価を行うとともに、採血事業者による献血の受入れの実績についての情報を収集する体制を構築し、必要に応じ、献血推進施策の見直しを行うこととする。

### 五 災害時等における献血者の確保

災害や新興・再興感染症の発生時等において、製造販売業者等の保有する血液製剤（特に有効期間の短い血小板製剤と赤血球製剤）の在庫が不足する場合には、採血事業者は、国及び地方公共団体と協力し、供給に支障を来すことがないように、献血者の確保について早急な対策を講ずることとする。また、災害時等の対応については、国及び地方公共団体と協力し、あらかじめ対策を検討することとする。

## 六 献血者の安全確保等

国及び採血事業者は、献血をより一層推進するため、献血者の安全確保に努める必要がある。

このため、厚生労働大臣は、法第十五条の規定に基づき、採血事業者に対して、採血する血液の量を指示することとされている。また、採血しようとする者は、法第二十五条第一項の規定に基づき、あらかじめ献血者等につき健康診断を行わなければならない。同条第二項の規定及び採血基準に基づき、貧血者、年少者、妊娠中の者その他採血が健康上有害であるとされる者から採血してはならないこととされている。

これらに加えて、採血事業者は、採血による健康被害の種類・発生頻度、採血後の注意事項等の献血に関する情報を献血者に周知し、献血後に十分な休憩を取得するよう促すなど、採血による健康被害の未然防止策を実施することとする。

また、献血者に健康被害が生じ、採血事業者が無過失である場合や過失が明らかでない場合には、採血事業者は、別に定めるガイドラインに基づき、迅速に被害補償を行うこととする。

## 第五 血液製剤の製造及び供給に関する事項

### 一 血液製剤の安定供給の確保のための需給計画

輸血用血液製剤については、昭和四十九年以降、全て国内献血により賄われており、引き続き医療需要に応じた供給が確保される必要がある。

血漿<sup>しょう</sup>分画製剤については、中期的な需給の見通しを踏まえ、需要動向を適時適切に把握する必要がある。このため、厚生労働大臣は、法第二十六条第一項の規定に基づき血液製剤代替医薬品等を含む血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の需給計画を定め、同条第六項の規定に基づきこれを公表する。

なお、需給計画については、当該血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の需給動向のみならず、血液製剤代替医薬品等の有無や当該血液製剤代替医薬品等の需給動向、新たな治療法の手法の有無等を考慮し、審議会の意見を聴いて定める。

また、血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の製造販売業者等は、製造又は輸入に当たっては、法第二十六条第七項の規定に基づき、需給計画を尊重するとともに、法第二十七条第二項の規定に基づき、その製造又は輸入の実績を厚生労働大臣に報告しなければならない。厚生労働大臣は、当該報告が需給計画に照らし著しく適正を欠くと認め

るときは、必要に応じ、製造販売業者等に対して需給計画を尊重して製造又は輸入すべきことを勧告する。

## 二 原料血漿<sup>しょう</sup>の配分

国は、原料血漿<sup>しょう</sup>の配分に当たっては、必要に応じて採血事業者と協力し、製造販売業者等から個別に翌年度の血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の需給に係る情報を収集する。その上で、製造販売業者等の製造能力及び製造効率を勘案し、安定供給に必要な血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の適正な水準の製造が確保されるよう、審議会での審議を踏まえ、需給計画において採血事業者から製造販売業者等への原料血漿<sup>しょう</sup>の配分量及び配分する際の標準価格を定めることとする。

採血事業者は、法第二十六条第七項の規定に基づき、原料血漿<sup>しょう</sup>の配分に当たっては、需給計画を尊重しなければならない。

国は、現に原料血漿<sup>しょう</sup>が配分されている製造販売業者等に加え、新たに原料血漿<sup>しょう</sup>の配分を希望し、これを原料に国内に血漿<sup>しょう</sup>分画製剤を供給しようとする製造販売業者等に対し、審議会が法の目的及び基本理念を踏まえて決定する配分ルールに従って配分することとする。この場合、外国に製造所を有する製造販売業者等も配分の対象となり得る。

## 三 供給危機が発生した場合の対応

国は、災害等の場合には、血液製剤の供給に支障を来すことがないように、血液製剤（特に有効期間の短い血小板製剤と赤血球製剤）について、製造販売業者等に在庫状況等を確認し、その結果を踏まえ、広域的な対応が必要と判断した場合には、製造販売業者等による供給を支援する。また、平時より一定程度の在庫確保を要請するとともに、緊急時には代替製剤の増産を要請することにより、その安定供給を確保することとする。

これらの対応に加えて、国は、血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の安定供給の観点から、代替製剤がなく、一つの製造販売業者から単独で供給されている場合、その状況を解消するため、同じ効能を有する製品が複数の製造販売業者から供給される体制を確保

するよう努める必要がある。

また、血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の需要増加に伴う供給不足が発生した場合は、国は製造販売業者と緊密に連携し、供給不足に対する最善の対策を検討し、安定供給を確保するよう努める必要がある。

都道府県は、災害等が発生した場合の血液製剤（特に有効期間の短い血小板製剤と赤血球製剤）の供給体制等について、製造販売業者等と協議し、必要に応じ、防災計画や医療計画に盛り込むなど、平時から災害等に備えた対応を行う必要がある。

製造販売業者等は、災害等の場合の緊急的な対応を常に考慮しながら、安定的な供給を確保する必要がある。このため、緊急時の製造や供給に関するマニュアルの整備や訓練、災害等に備えた設備の整備などを実施することにより、緊急的な対応が可能な体制を構築しておく必要がある。

#### 四 血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の輸出等

今まで廃棄されていた連産工程の中で生じる国内献血由来の中間原料を活用した血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の輸出など、献血血液の有効活用及び海外の患者のアンメット・メディカル・ニーズに資することを目的とした血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の輸出については、国内の血液製剤の国内自給と安定供給の確保に支障が生じない範囲で行うものとする。そのため、厚生労働大臣は、需給計画において当該年度に輸出すると見込まれる血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の種類及び量を定めることとし、血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の製造販売業者等は、法第二十六条第三項の規定に基づき、需給計画の作成に資するよう、翌年度に輸出すると見込まれる血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の種類及び量を厚生労働大臣に届け出ることとする。

### 第六 血液製剤の安全性の向上に関する事項

#### 一 安全性の向上のための取組

生物由来製品については、その感染のリスク等を踏まえ、原材料の採取及び製造から市販後に至る各段階において、一般の医薬品等における各種基準に加え、医薬品医療機器等法の第十二章生物由来製剤の特例の規定に基づき、以下に掲げる基準等が定められている。このため、血液製剤については、これらの基準等を

柱として、他の医薬品等と比べてより慎重な管理を行うなど、一層の安全性の確保が求められている。

- 1 保健衛生上の観点から定める原料等及び品質等に関する基準（生物由来原料基準（平成十五年厚生労働省告示第二百十号）及び生物学的製剤基準（平成十六年厚生労働省告示第百五十五号））
- 2 構造設備、製造管理及び品質管理の方法について、その特性に応じた基準（薬局等構造設備規則（昭和三十六年厚生省令第二号）第八条、医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成十六年厚生労働省令第百七十九号）第二十八条）
- 3 直接の容器又は直接の被包等において、感染のリスク等を有することから適正に使用すべき医薬品等であることを明らかにするため、安全性の確保に関し必要な表示を行うこと（医薬品医療機器等法第六十八条の十七）。
- 4 病原体の混入が判明した場合に遡及調査を速やかに講ずることを可能とするため、製造販売業者、販売業者及び医療関係者は必要な事項について記録を作成し、保存すること（医薬品医療機器等法第六十八条の二十二）。また、製造業者は、特定生物由来製品について、遡及調査のために必要な量を、他の医薬品等と比べてより長期間、適切に保存すること（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第二十八条）。
- 5 生物由来製品の製造販売業者又は外国製造医薬品等特例承認取得者は、その製造販売をし、又は承認を受けた生物由来製品又は当該生物由来製品の原料による感染症に関する最新の知見に基づき当該生物由来製品を評価し、その成果について、厚生労働大臣に感染症定期報告を行わなければならないこと（医薬品医療機器等法第六十八条の二十四第一項）。
- 6 厚生労働大臣は、感染症定期報告に係る情報の整理又は調査を行った上で、当該感染症定期報告の状況について審議会に報告し、必要があると認めるときは、その意見を聴いて、保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するために必要な措置を講ずること（医薬品医療機器等法第六十八条の二十四第二項及び第三項）。特に、血液製剤については、これらの措置に加えて、採血事業者に対する指示その他血液製剤の安全性の向上のために必要な措置を講ずること（法第三十条）。
- 7 医療関係者は、特定生物由来製品の有効性及び安全性その他当該製品の適正な使用のために必要な事項について、患者等に対し、適切な説明を行い、その理解を得るよう努めること（医薬品医療機器等法第六十八条の二十一）。

以上の基準等とともに、血液製剤の一層の安全性の確保を図るため、国、地方公共団体及び採血事業者は、献血者に対し、検査を目的とした献血を行わないよ



う、あらかじめ周知徹底することとする。また、採血事業者は、血液製剤を介して感染症等が発生するリスクをできる限り排除するために、献血時における問診の充実を図るなど血液製剤の安全性の向上に協力することとする。さらに、医療関係者は、血液製剤の使用に当たっては、原則として患者等より同意を得ることとする。

## 二 適切かつ迅速な安全対策の実施

採血事業者は、法第二十九条第一項の規定に基づき、採取した血液を原料として製造された血液製剤による保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するための措置を講ずるために必要と認められる場合には、当該血液に関する必要な情報を、当該血液製剤の製造販売業者に提供しなければならない。

製造販売業者又は外国製造医薬品等特例承認取得者は、医薬品医療機器等法第六十八条の九第一項の規定に基づき、血液製剤の使用によって保健衛生上の危害が発生し、又は拡大するおそれがあることを知ったときは、これを防止するために必要な措置を速やかに講じなければならない。医療関係者及び販売業者等は、同条第二項の規定に基づき、製造販売業者又は外国製造医薬品等特例承認取得者が行うこれらの必要な措置の実施に協力するよう努めなければならない。

製造販売業者又は外国製造医薬品等特例承認取得者は、医薬品医療機器等法第六十八条の十第一項の規定に基づき、医療関係者は同条第二項の規定に基づき、血液製剤の使用によるものと疑われる副作用、感染症の発生等を知ったときは、その旨について、厚生労働大臣に速やかに報告（以下「副作用等報告」という。）を行わなければならない。なお、製造販売業者又は外国製造医薬品等特例承認取得者は、副作用等報告に際して遡及調査を行う必要がある。

厚生労働大臣は、製造販売業者に対して、医薬品医療機器等法第六十九条第四項の規定に基づき、血液製剤の使用によるものと疑われる感染症の発生等の原因の調査を求め、血液製剤による保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するため必要があると認めるときは、医薬品医療機器等法第六十九条の三の規定に基づく血液製剤の販売等の一時停止、医薬品医療機器等法第七十条第一項及び第二項の規定に基づく血液製剤の回収等並びに医薬品医療機器等法第七十二条第一項から第三項までの規定に基づく品質管理等の方法の改善の措置等の措置を採るべきことを命ずる。

厚生労働大臣は、審議会において、その委員等と感染症定期報告、副作用等報告による血液製剤の安全性に関する情報を遅滞なく共有するとともに、国民及び医療関係者に対し適切かつ迅速に情報を公開し、提供することとする。情報の提供に当たっては、患者等に対する不利益や偏見、差別に配慮することとする。

国は、安全対策を実施するための体制について、製造販売業者等、採血事業者

及び医療関係者の協力を得て、感染症に関する情報、安全技術の開発動向、海外の制度等を参照しながら、必要に応じて検討することとする。

### 三 安全性の向上のための技術の開発促進及び早期導入

製造販売業者等は、病原体の不活化・除去技術の向上、より高感度かつ高精度の検査方法の開発等を通じ、より安全性の高い血液製剤の開発等に努めることが必要である。

また、国は、血液製剤の安全性の向上に係る技術に関する情報を収集し、技術開発を支援し、採血事業者、製造販売業者及び製造業者がそれらの技術を早期導入するように指導することとする。

### 四 自己血輸血の取扱い

輸血用血液製剤により感染症、免疫学的副作用等が発生するリスクは、完全には否定できない。このため、院内での実施管理体制が適正に確立されている場合には、自己血輸血が推奨されており、国は、血液製剤の使用指針、輸血療法の実施に関する指針において、自己血輸血の取扱いを医療機関に示しており、医療関係者は、当該指針に沿って適切に行う必要がある。

また、自己血輸血を除き、院内血輸血は、安全性の問題等があることから、原則として行うべきではない。

## 第七 血液製剤の適正な使用に関する事項

### 一 血液製剤の適正使用のための各種指針の普及等

国は、血液製剤の使用適正化及び輸血療法の適正化を図るために策定した各種指針の改定を適宜行うとともに、その普及を図る。また、医療関係者に対する教育等を通じて、血液製剤の適正使用を働きかけていく。さらに、医療機関における血液製剤の使用状況について定期的に調査を行い、適正使用の推進のための効果的な方法を検討し、必要に応じて、適正使用の推進のための方策を講ずる。

国及び都道府県は、医療機関において血液製剤を用いた輸血療法が適正になされるよう、合同輸血療法委員会の積極的な活用、輸血療法委員会及び輸血部門の設置並びに責任医師及び担当技師の配置を働きかける。

### 二 医療機関における取組

医療関係者は、医療機関における血液製剤の管理体制を整備し、その使用状況を把握するとともに、血液製剤の特徴を十分に理解し、患者に真に必要な場合に限り血液製剤を使用するなど、適正使用に努める。

また、患者等に対し、血液製剤の有効性及び安全性その他当該製品の適正使用のために必要な事項に関して適切かつ十分な説明を行い、その理解を得るよう努めるとともに、血液製剤の使用に当たっては、原則として患者等より同意を得る

こととする。

## 第八 その他献血及び血液製剤に関する重要事項

### 一 血液製剤代替医薬品等に関する事項

血液製剤代替医薬品等の製造及び供給は、血液製剤の需給動向に重要な影響を与えるため、第五に示したとおり、計画的に行うこととしている。

安全対策については、第六に示した医薬品医療機器等法等に基づく規制が適用される。

また、血液製剤代替医薬品等の使用に当たっては、患者等に丁寧な説明を行うことが望ましい。

### 二 血液製剤の表示

投与される血液製剤の原料の由来に係る患者等の知る権利を確保するため、製造販売業者等は、医薬品医療機器等法第六十八条の十七の規定に基づき、直接の容器又は直接の被包に、採血国及び献血又は非献血の区別を表示しなくてはならない。また、医療関係者が患者等に対し、できる限りこれらの説明をしやすくな

るよう、国、製造販売業者等及び医療関係者は、例えば、血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の説明文を用意したり、その説明に薬剤師等を活用したりするなど、環境整備を進める必要がある。

### 三 血液製剤等の研究開発の推進

既存の血液製剤等よりも優れた安全性及び有効性を有するものの製品化が進むよう、国は、製造販売業者等における血液製剤等の安全性・有効性の高い治療方針、血液製剤代替医薬品等の研究開発を支援する。

国は、学会等からの要望を受け、国内では承認されていない血液製剤等や効能又は効果について、薬物療法に関する医学的・薬学的な学識経験を有する者で構成する検討会議において、諸外国での承認状況や科学的な根拠に基づき検討を行う。その上で、製造販売業者への開発要請等を通じて、開発の推進を促す。

### 四 血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の課題への対応

血漿<sup>しょう</sup>分画製剤の国内自給、製造販売業者等の収益の改善、貴重な献血由来の

原料血漿<sup>しょう</sup>の有効活用等を図るための多角的な研究を行い、審議会等における議

論を踏まえて、国、採血事業者及び製造販売業者が連携して対応する。

### 五 血液製剤等の価格等

## 1 輸血用血液製剤

輸血用血液製剤に係る血液事業は、原料の採血から製剤の検査、製造、供給に至るまで、現在は唯一の採血事業者かつ製造販売業者でもある事業者が実施しており、競争原理が働いていない。このため、当該事業者は、血液事業の運営に支障を来さないことを前提として、輸血用血液製剤を供給するまでの各工程で無駄がないかなどを検証し、コスト削減に努めることにより、少しでも安価な製剤を供給できるよう努力をする必要がある。

## 2 原料血漿

採血事業者及び製造業者は、血液事業の運営に支障を来さないことを前提として、原料血漿を供給するまでの各工程で無駄がないかなどを検証し、コスト削減に努めることにより、少しでも安価な原料血漿を供給できるよう努力をする必要がある。

また、国は、需給計画の策定時における原料血漿の標準価格（以下「標準価格」という。）の計算方式の改善、原料血漿の配分量及び標準価格の複数年契約化等による標準価格の在り方そのもの見直しなどについて、採血事業者及び血漿分画製剤の製造販売業者等の協力を得て検討を行う。

## 3 血漿分画製剤

多くの血漿分画製剤（血液製剤代替医薬品等を含む。以下同じ。）は、薬価収載されて以降三十年を超えて医療現場に安定的に供給され、我が国の医療に貢献している一方、薬価が下落し続けている状況にある。加えて、我が国の血漿分画製剤の需要に応じた血漿成分採血比率の上昇による原料血漿の価格の上昇又は為替レートの変動による原料価格の上昇などにより、血漿分画製剤の製造販売業者の収益が強く圧迫されていることが懸念される。

安定供給が求められる血漿分画製剤の供給が、採算性の低下によって支障

を来さないよう、十分配慮することが必要である。

国、製造販売業者、卸売販売業者、医療機関及び薬局は、医療に不可欠な血

漿<sup>しょう</sup>分画製剤の価値に見合った価格設定により、単品単価による取引を推進する必要がある。

#### 六 国、採血事業者、製造販売業者等のコンプライアンスの強化

国、採血事業者、血液製剤等の製造販売業者等は、コンプライアンス行動規範について見直し、必要に応じ改定等の措置を講ずることにより、効果的・継続的にコンプライアンス体制の強化を推進していくことが必要である。

#### 七 複数の採血事業者を想定した血液事業の在り方

国は、国内自給及び安定供給の確保、献血者の健康保護、献血者が採血事業者を選択できる選択権の確保等を念頭に、審議会及び製造販売業者等の関係者の意見を聴いて、新たな採血事業者の参入環境を整備していく必要がある。

#### 八 献血可能人口の減少及びライフスタイルの多様化への対応

今後の献血可能人口の減少やライフスタイルの多様化を見据え、献血の推進及び血液の有効活用の観点から、国は採血基準の見直しについて、採血事業者は献血可能時間の延長や健康管理の向上について検討するとともに、企業等の団体による献血協力の推進が望まれる。

血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針  
の一部を改正する件（案）に関する意見募集結果について

令和 6 年 2 月  
厚生労働省医薬局  
血液対策課

血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針の一部を改正する件（案）について、令和6年1月23日から同年2月21日まで、電子政府の総合窓口（e-Gov）に掲載することを通じて御意見を募集したところ、7件の御意見をいただきました。

今般、お寄せいただいた御意見とそれに対する回答については、別添のとおりです。なお、いただいた御意見のうち当該計画案に関する御意見についてのみ、適宜要約した上で記載しております。

今後とも厚生労働行政の推進に御協力いただけますよう、よろしくお願いいたします。

血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針の一部を改正する件(案)に関する御意見の募集について

○ 意見募集期間 令和6年1月23日～令和6年2月21日

番号	御意見	御意見に対する考え方
1	主体が民間ボランティア団体等とあるが、公正な団体とは限らず不適切。	ご意見頂いた民間ボランティア団体については、献血推進活動の実績のある団体を想定しておりません。 原案通りとさせていただきます。
	「最善の対策を検討し」とあるが、具体性に乏しく極論を生み出すリスクがある。	状況等に応じ、最善な対策を検討しますので、原案通りとさせていただきます。
2	既に国内3社が製造する国内血漿由来製剤が、製造量の限界に達しているのであれば、供給危機が発生した場合に限らず、平時より血漿由来製剤を必要とする患者さんに確実に届けることを優先し、国内血漿由来製剤と海外血漿由来製剤を組み合わせ、安定的に供給することを最優先とすべき。	血液法第3条に「血液製剤は、国内自給が確保されることを基本とするとともに、安定的に供給されるようにしなければならない」との基本理念が規定されておりますので、原案通りとさせていただきます。国内自給と安定供給の確保に努めてまいります。
	血漿分画製剤は供血者に協力をいただき採取する血漿を原料としているため、製造できる量は有限であり大変貴重な医薬品。薬価が下落する一方、原料価格は上昇し、製造販売業者は設備整備や研究開発費が十分確保できない状況。血漿分画製剤の産業特性を踏まえた薬価制度の適用が必要。	ご指摘の点も含め、血漿分画製剤の課題について、国、採血事業者及び製造販売業者が連携して対応するために、今回、新たに「血漿分画製剤の課題への対応」という項目を新設したものであり、原案通りとさせていただきます。
	国内で十分な使用実績があり、品質が同等である血漿分画製剤は適応症を一律にする方策を検討すべき。臨床試験実施の有無に基づきインセンティブの有無を付与することで、一定の平等性は保たれると考えられるため、あわせて検討すべき。	ご指摘の点も含め、血漿分画製剤の課題について、国、採血事業者及び製造販売業者が連携して対応するために、今回、新たに「血漿分画製剤の課題への対応」という項目を新設したものであり、原案通りとさせていただきます。

番号	御意見	御意見に対する考え方
	<p>第一 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保に関する基本的な方向 2 国内自給及び安定供給の確保</p> <p>「毎年度、中期的需要予測の見直しを実施し、各年度の需給計画に反映するとともに、中期的な国内自給及び安定供給に懸念が生ない事業体制の構築を図る」という文言を追記する。 また、「第二血液製剤及び血液製剤代替医薬品等についての中期的な需給の見通し」の項で具体的な数値を示す事とする。</p>	<p>現在、中期目標として「献血推進2025」を設定し、血液需要の将来推計等を踏まえていたところですが。なお、「献血推進2025」については、2028年まで延長することとし、改めて需要推計をしていません。具体的な数値については、外因的な要因で変わることもあることから基本方針には馴染まないと考えられます。</p>
	<p>基本方針の冒頭、或いは第一に、血液法に示された「国内自給の定義」を明記し、国内自給とは「国内で使用される血液製剤が原則として国内で行われる献血により得られた血液を原料として製造されること」とし、国内事業者が国内の製造施設で製造する事と言う意味ではない旨を明確する。</p> <p>理由 これまでの国内自給政策＝国内事業者の強化策であり、国内事業者によって達成されるものという政策の下で安全性や安定供給体制の強化を図ってきた。これは血液法の国内自給の定義とは異なった解釈である。</p>	<p>血液法第3条に国内自給の定義は明確に規定されていることから、原案通りとさせていただきます。</p>
3	<p>第五 血液製剤の製造及び供給に関する事項 二 原料血漿の配分</p> <p>現在の原料血漿の種類、配分方法では献血の貴重な有効成分を有効利用できないことから、平成23年度まで実施していた5種類の原料血漿(中間原料血漿を含む)に分画したものを国内外の製造事業者配分することを検討するという文言を追記する。 理由 平成23年までは日本赤十字社が採血した原料血漿を、国内事業者の5種類の原料血漿供給要請量に応じて日赤の自社工場に分画し、国内各3社に供給していた。国や製造事業者が余剰な中間原料血漿の有効利用策(余剰原料や製剤の輸出等を含む)を具体的に検討できるメリットがあるだけでなく、原料血漿購入事業者の原料調達価格を削減できる経営的なメリットもある。現在の原料血漿配分では貴重な国民の献血血漿を有効利用できているとは言えない。</p>	<p>御指摘の点も含め、血漿分画製剤の課題について、国、採血事業者及び製造販売業者が連携して対応するために、今回、新たに「血漿分画製剤の課題への対応」という項目を新設したものであり、原案通りとさせていただきます。</p>
	<p>第八 その他献血及び血液製剤に関する重要事項 六 複数の採血事業者を想定した血液事業の在り方</p> <p>上記文中の「製造販売事業者等」という文言を「国内外の製造販売事業者や採血事業者等」に変更し、国が国内だけでなく海外の製造販売事業者や採血事業者の意見も聴取すべきであることを明確にする。</p> <p>理由 現在、国内には血漿分画製剤を供給する国内外の事業者で組織された日本血液製剤協会がある。しかし、国の国内自給政策は「輸出貿易管理令」で原料血漿を海外に輸出することができなかったことから、血液法の定義と異なる「国内事業者による自給」という観点からの政策を推進してきた。現在は原料血漿を輸出することも可能になったが国の取り組み姿勢に変化はない。</p>	<p>複数の採血事業者を想定した血液事業の在り方の検討に際しては、国内、海外の製造販売業者という区別をつけていないことから原案通り「製造販売業者等」とさせていただきます。</p>
	<p>第四 献血の推進に関する事項</p> <p>献血の普及啓発及び環境整備等の項に、国、採血事業者は日本の「自発的無償献血の定義の解釈」を広く国民に周知し、解釈の範囲で有効な施策を関連付けて実施推進するとする文言を追記する。 周知の方法は、血液法 第三章 採血の項の採血者の義務の考え方に則り、献血者の献血時に定義と詳細を示し、その都度了解を得る。</p>	<p>「自発的無償献血の定義及び考え方」については、平成15年5月15日付通知により、都道府県知事に通知したほか、厚生労働省のウェブサイトにも掲載しております。原案通りとさせていただきます。</p>



番号	御意見	御意見に対する考え方
3 続き	<p>第七 血液製剤の適正な使用に関する事項 二 医療機関における取組</p> <p>血液製剤の個々の適応症や用法用量に則った使用を躊躇させるような適正使用の推進は患者の不利益に繋がることから、適正使用の推進はこれらに十分配慮する旨を追記する。</p> <p>理由 免疫グロブリン製剤の使用量の増加は、日本でも欧米先進国並みに先天性免疫不全症への適切な投与が行われるようになった事や、自己免疫疾患の一種の炎症性神経疾患に有効であるとして日本を含む欧米先進国で適応症を取得し、患者の治療やQOLの改善に貢献していることが主な要因である。 国内需要を満たす量の輸入製剤が供給できるにも拘らず、国内自給率が低下する、或いは国内製造能力や原料血漿が不足していることを背景に、医療機関での免疫グロブリン使用を抑制するような議論は国内患者にとって大きな不利益となる。</p> <p>血液事業部会運営委員会のメンバーに原発性免疫不全症の専門医、或いは患者会代表者を加えることを検討したい。</p> <p>理由 過去の薬害や凝固因子製剤の安定供給の観点から血友病関係者や輸血専門医が血液事業部会委員として参加することで血液事業が安全に運営されてきたことは高く評価できる。 しかし、現在の血漿分画製剤は免疫グロブリン製剤の安定供給が重要な議論となっている。原発性免疫不全症患者は感染症リスクを低減するために免疫グロブリンの定期補充が求められており、有用な免疫グロブリン製剤と治療法へのアクセスは死活問題である。適正使用はこれら患者や専門医が参加して議論する必要があると考える。</p>	<p>基本方針の記載事項において、使用を躊躇させるような内容はなく、適正使用の推進は患者の不利益に繋がるものではないので原案通りとさせていただきます。基本方針において、医療関係者には、血液製剤は真に必要な場合に限っての使用を、さらにその使用に当たっては、原則として患者等に説明し同意を得ることを求めており、引き続き国としても適正使用の推進に取り組んでまいります。</p>
	<p>第八 その他献血及び血液製剤に関する重要事項 五 コンプライアンスの強化の項</p> <p>関係各社は行動規範に記載されている血液法や関連法規制、血液事業構造等について、社内の関係する部署だけでなく社員全員に広く教育・情報発信することで、経営陣を含めたコンプライアンス体制の強化を推進する。関係各社は、その内容を国に定期的に報告するという文言を追加する。</p> <p>理由 国内外事業者の専門的人材の世代交代や幹部人材の流動化が進んでいる。非常に懸念されるのは経営幹部の血液事業の歴史や法規制に関する認識の低下である。国内外の製薬企業で経験を積んだ者でも血液事業を理解するには一定の教育と時間が必要である。この体制が劣化した時に色々な法規制違反等が発生する。従って、経営幹部を含む社員への教育実施状況を国が把握しておくこととした。</p>	<p>御指摘の点については、血液製剤等の製造販売業者等が効果的、継続的にコンプライアンス強化を推進していく必要があることから、原案通りとさせていただきます。</p>
	<p>パブリックコメントに対する当局の対応について、当局コメントを、もう少し具体的に「いつ、どのように、参考として議論し、その結果は」と言う回答内容にするよう努力願いたい。</p> <p>理由 行政のパブリックコメントに対する回答は「参考にさせていただきます」と言うコメントが多く、パブリックコメントを投稿した国民の熱意や動機に添えているとは言えない。民間事業者では考え難い対応である。 血液事業は国主導で推進しており献血者の協力が無ければ成り立たない事業で、類似の事業体である医薬品産業とは大きく異なる。この点を踏まえ、もう少し細かな情報発信やコミュニケーションの確保を図り、国民や献血者、患者、医療関係者が一体となって推進する事業構造とするべきと考ええる。そうする事で多くの献血者や国民が事業の興味を持ち、こういう機会を利用して多くの意見が集まる事を期待したい。</p>	<p>本基本方針の意見ではないことから、回答致しかねます。</p>

番号	御意見	御意見に対する考え方
4	<p>人口減少と少子高齢化による将来的な献血者数の減少を考慮すれば、「安定供給の確保」と同時に「適正使用(有効利用)の推進」が必要であり、血液製剤の適正使用推進に係る具体的強化方策として、平成17年6月6日薬食血発第0606001号により都道府県が主催する合同輸血療法委員会の設置が提示されている。</p> <p>しかし、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針(以下、「基本方針」)では、都道府県の責務は献血の実施に必要な措置を講じることとされているのみで、血液製剤の適正使用の推進に係る記載がなく、そのため適正使用の強化方策として合同輸血療法委員会を主催することは都道府県の責務ではないと解する地方自治体は少なくない。これは地域によって血液製剤の使用状況に差が生じる大きな要因と考えられ、改善が求められる課題である。</p> <p>都道府県は献血血液の確保に取り組むと同時に、献血血液から得られる貴重な血液製剤を有効かつ適切に使用することにも目を向けなければ、真の意味での血液製剤の安定供給の確保につながらないことを認識せねばならない。</p> <p>小規模医療施設も含めた地域の医療機関を支援して血液製剤の適正使用を推進するために、合同輸血療法委員会を主催して、地域の輸血医療の連携体制を構築することは都道府県が担うべき役割である。また「災害時や新興・再興感染症の発生時等」で献血血液の確保に大きな影響を生じた時には、都道府県は医療計画に基づき、限られた供給量の血液製剤を有効に分配しなくてはならない。その際にも合同輸血療法委員会に依る輸血医療の連携は必ず役立つはずである。</p> <p>したがって、基本方針の改正にあたり、献血推進だけでなく適正使用の推進、合同輸血療法委員会の主催も都道府県の責務として明記すべきである。</p>	<p>御意見を踏まえ、第一の一の3適正使用の推進に、各医療機関における血液製剤の使用実態や災害時等の輸血医療連携体制の推進及び各都道府県合同輸血療法委員会における好事例の収集・周知を行うこと、第七血液製剤の適正使用血液製剤の適正な使用に関する事項の一血液製剤の適正使用のための各種指針の普及等に、都道府県は合同輸血療法委員会の積極的な活用を明記します。</p>
5	<p>医薬発0919第2号 令和5年9月19日付「血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針(基本方針)第八に定める血液製剤代替医薬品について(以下、局長通知)」の廃止について」が発出されました。</p> <p>1. 基本方針第八の一には、「なお、患者又はその家族への説明及び同意あるいは記録の保存等についても、必要に応じ、特定生物由来製品と同様に行うことが求められる。」と記載されていますが、局長通知の廃止との整合性に欠けてしまうため、本文章は削除が望ましいと考えます。</p> <p>2. 基本方針第八の一には、「安全対策については、第六に示した医薬品医療機器等法に基づく規制が適用される」と記載されていますが、局長通知の廃止との整合性に欠けてしまうため、本文章は削除が望ましいと考えます。</p>	<p>第八の一の記載について、ご指摘の「局長通知の廃止について」により、血液製剤代替医薬品にかかる製造販売業者および医療機関等における取扱いにつきまして、特定生物由来製品と同様の扱いは廃止しておりますので、ご提案のとおり削除いたします。</p> <p>一方、局長通知の廃止後も、血液製剤代替医薬品については、引き続き、医薬品医療機器等法(以下、薬機法)に基づく生物由来製品としての取扱い(製造販売業者における記録の保管等)が求められますので、第六に示す薬機法に基づく規制に関する記載については、原案通りとさせていただきます。</p>
6	<p>献血の普及啓発及び環境整備等の連携主体に民間ボランティア団体を加えることは構わないが、活動実績等を慎重にして選考してほしい。</p> <p>1. 企業等への団体への献血の呼びかけには賛成であるが「等」の中に役所等の官公庁も追加して企業・官公庁等としてはどうか。献血にあたっての時間についてもボランティア休暇や職務免除を活用できるよう国から積極的に働きかけても良いと考える。</p> <p>2. 採血基準の見直しや献血可能時間の延長について、献血可能年齢の延長や一定基準以上の体型の方の採血回数を増やすとかなら賛成だが、HIVや梅毒、B型肝炎等の偽陽性が過去にあったものを採血をできるようにする採血基準見直しは反対である。献血可能時間の延長については各都道府県の赤十字血液センター本部だけ時間延長するとか日赤病院でも緊急時に献血が出来るような体制を作ってはどうかと思います。</p>	<p>ご意見頂いた民間ボランティア団体については、献血推進活動の実績のある団体を想定しております。頂いたご意見のとおり慎重に対応いたします。</p> <p>ご意見のありました「等」につきましては、現在の実績としても官公庁も含めております。勤務時間中における献血協力の取扱いについても、今後検討する予定としております。</p> <p>また、採血基準の見直しについては、厚生労働科学研究の成果等を踏まえ検討することとしております。献血可能時間の延長については、地域の実情に応じた時間延長を検討することとしております。貴重なご意見ありがとうございました。</p>
7	<p>献血時の血液検査結果通知の項目に尿酸の値を加えてはどうか。</p> <p>尿酸の値は市民にとって自分の健康・体調のバロメータとして日々の健康づくりにも有用な、健康増進にも役立つものであると考える。</p>	<p>献血時の血液検査項目に尿酸値を加えるご提案については、日本赤十字社に提供するとともに、今後の施策の検討を行うに当たっての参考とさせていただきます。</p>

血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針の一部を改正する件

○厚生労働省告示第 号

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和三十二年法律第六十号）第九条第三項の規定に基づき、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針（平成三十一年厚生労働省告示第四十九号）の一部を次のように改正したので、同条第五項の規定により告示し、令和六年四月一日から適用する。

令和六年 月 日

厚生労働大臣 武見 敬三

改正後

血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針

(略)

第一 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保に関する基本的な方向

一 基本的な考え方

(略)

1 安全性の向上

(略)

前述のとおり、我が国は、過去において、血液凝固因子製剤によるHIV感染という深甚な苦難を経験しており、より一層の安全確保対策の充実が求められている。こうしたことを踏まえ、血液製剤については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号。以下「医薬品医療機器等法」という。）に基づき、その安全性の確保を図ってきており、国は、引き続き、医薬品医療機器等法第六十八条の十並びに第六十八条の二十四及び法第三十条の規定に基づき、副作用等の報告及び感染症定期報告の状況を踏まえた保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するために必要な安全対策を迅速かつ的確に講ずるとともに、常にその実効性が検証されるような体制によって、血液事業を運営していくこととする。

2 (略)

3 適正使用の推進

(略)

また、国は、地域における血液製剤の確保・適正使用を更に促進するため、各医療機関における血液製剤の使用実態や

改正前

血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針

(略)

第一 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保に関する基本的な方向

一 基本的な考え方

(略)

1 安全性の向上

(略)

前述のとおり、我が国は、過去において、血液凝固因子製剤によるHIV感染という深甚な苦難を経験しており、より一層の安全確保対策の充実が求められている。こうしたことを踏まえ、血液製剤については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号。以下「医薬品医療機器等法」という。）に基づき、その安全性の確保を図ってきており、国は、引き続き、同法第六十八条の十並びに第六十八条の二十四及び法第二十九条の規定に基づき、副作用等の報告及び感染症定期報告の状況を踏まえた保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するために必要な安全対策を迅速かつ的確に講ずるとともに、常にその実効性が検証されるような体制によって、血液事業を運営していくこととする。

2 (略)

3 適正使用の推進

(略)

また、国は、血液製剤の適切かつ適正な使用を更に促進するための方策を講ずることとする。

(傍線部分は改正部分)

災害時等の輸血医療連携体制、各都道府県合同輸血療法委員会における好事例の収集・周知等を行うこととする。

4 (略)

二 (略)

第二 血液製剤及び血液製剤代替医薬品等についての中期的な需給の見通し

血液製剤及び血液製剤代替医薬品等（用法、効能及び効果について血液製剤と代替性のある医薬品又は再生医療等製品であつて、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律施行規則（昭和三十一年厚生省令第二十二号。以下「規則」という。）第二条各号に掲げるものをいう。以下同じ。）（以下「血液製剤等」という。）の需給動向を勘案しつつ、それらの中期的な需給の見通しとして、令和十年度までの今後五年間の状況について、次のとおり考察する。

一 (略)

二 血漿<sup>ま</sup>分画製剤

免疫グロブリン製剤の需要は、直近五年間でみると増加傾向にある。また、製造販売業者において効能又は効果を拡大する開発が進められており、これが実現した場合には更に需要が増加することが見込まれることから、今後の需要を注視する必要がある。また、アルブミン製剤の需要は直近五年間では横ばい傾向にあり、血液凝固第Ⅷ因子製剤及び血液凝固第Ⅸ因子製剤（複合体製剤を除く。）の需要は、直近五年間では減少傾向となっている。いずれも需要に見合う供給が見込まれるが、引き続き、我が国の医療需要に応じた供給が確保される必要がある。

三 (略)

第三 血液製剤に関し国内自給が確保されるための方策に関する事項

4 (略)

二 (略)

第二 血液製剤及び血液製剤代替医薬品等についての中期的な需給の見通し

血液製剤及び血液製剤代替医薬品等（用法、効能及び効果について血液製剤と代替性のある医薬品又は再生医療等製品であつて、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律施行規則（昭和三十一年厚生省令第二十二号。以下「規則」という。）第二条各号に掲げるものをいう。以下同じ。）（以下「血液製剤等」という。）の需給動向を勘案しつつ、それらの中期的な需給の見通しとして、平成三十五年度までの今後五年間の状況について、次のとおり考察する。

一 (略)

二 血漿<sup>ま</sup>分画製剤

免疫グロブリン製剤の需要は、直近五年間でみると増加傾向にある。また、製造販売業者において効能又は効果を拡大する開発が進められており、これが実現した場合には更に需要が増加することが見込まれることから、今後の需要を注視する必要がある。また、アルブミン製剤の需要は直近五年間では減少傾向にあり、血液凝固第Ⅷ因子製剤及び血液凝固第Ⅸ因子製剤（複合体製剤を除く。）の需要は、直近五年間では横ばい傾向となっている。いずれも需要に見合う供給が見込まれるが、引き続き、我が国の医療需要に応じた供給が確保される必要がある。

三 (略)

第三 血液製剤に関し国内自給が確保されるための方策に関する事項

一 国内自給のための献血量の確保

1 (略)

2 血漿分画製剤

(略)

また、採血事業者における令和五年度の採血体制での原料血漿の最大確保量は約百二十五万リットルであるが、採血事業者が検討中の原料血漿の新たな確保策により、令和十年度までには令和五年度と同じ献血者数から約十万リットルの原料血漿を追加して確保できるようになることが見込まれる。一方、令和十年度には国内の製造販売業者における原料血漿の需要量は百三十六万リットルに達するとの推計もある。このため、国は、血漿分画製剤を供給する製造販売業者等の協力を得て、国内の医療需要を踏まえた原料血漿の具体的な需要見込量を示すとともに、採血事業者は、原料血漿の新たな確保策の早期実施に加え、我が国の医療需要に応じた原料血漿の更なる確保に取り組んでいく必要がある。

(略)

また、国内における免疫グロブリン製剤の需要が増加する一方、他製剤の需要は減少傾向にあり、未利用の中間原料が発生する現状にある。このため、国は、これら未利用の中間原料を使用することにより国内自給に寄与する方針を有する製造販売業者等に、当該中間原料を配分することを検討する。

(略)

二 (略)

第四 献血の推進に関する事項

一 献血の普及啓発及び環境整備等

(略)

特に、幼少期も含めた若年層に対する献血推進は、将来の献

一 国内自給のための献血量の確保

1 (略)

2 血漿分画製剤

(略)

また、採血事業者における平成三十年年度の採血体制での原料血漿の最大確保量は約百万リットルであるが、採血事業者が実施又は検討中の原料血漿の新たな確保策により、平成三十五年度までには平成三十年度と同じ献血者数から約二十万リットルの原料血漿を追加して確保できるようになることが見込まれる。一方、平成三十五年度には国内の製造販売業者における原料血漿の需要量は百三十八万リットルに達するとの推計もある。このため、国は、血漿分画製剤を供給する製造販売業者等の協力を得て、国内の医療需要を踏まえた原料血漿の具体的な需要見込量を示すとともに、採血事業者は、原料血漿の新たな確保策の早期実施に加え、我が国の医療需要に応じた原料血漿の更なる確保に取り組んでいく必要がある。

(略)

また、国内における免疫グロブリン製剤の需要が増加する一方、アルブミン製剤の需要は減少傾向にあり、さらに、組織接着剤の国内自給の減少により、未利用の中間原料が発生する現状にある。このため、国は、これら未利用の中間原料を使用することにより国内自給に寄与する方針を有する製造販売業者等に、当該中間原料を配分することを検討する。

(略)

二 (略)

第四 献血の推進に関する事項

一 献血の普及啓発及び環境整備等

(略)

特に、幼少期も含めた若年層に対する献血推進は、将来の献

血基盤の確保という観点から非常に重要である。このため、国、地方公共団体及び採血事業者は、民間のボランティア団体等と連携して、小中学生等を含む若年層に対して、「献血セミナー」や「キッズ献血」を実施するなど、献血に関する正しい知識の普及啓発や、集団献血等の献血に触れ合う機会を積極的に提供する必要がある。

(略)

## 二 献血推進計画及び都道府県献血推進計画

厚生労働大臣は、法第十条第一項の規定に基づき、献血により確保すべき血液の目標量、その目標量を確保するための基本的な施策及び献血の推進に関する事項について、毎年度、薬事審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴いて献血推進計画を策定し、公表する。また、献血推進計画に基づき、国民の献血への理解と協力を得るための教育及び啓発、献血の受入れや献血者の保護に関する採血事業者への協力等を行う。

都道府県は、法第十条第五項の規定により、本方針及び献血推進計画に基づき、毎年度、血液製剤の需給の状況、適正使用の推進状況、人口動態等を考慮して、効果的な都道府県献血推進計画を策定し、公表するよう努める。また、献血に対する住民の理解を深めるための広報、献血推進組織の育成、献血の受入れの円滑な実施等の措置を講ずることが重要である。

(略)

## 三・四 (略)

## 五 災害時等における献血者の確保

災害や新興・再興感染症の発生時等において、製造販売業者等の保有する血液製剤（特に有効期間の短い血小板製剤と赤血球製剤）の在庫が不足する場合には、採血事業者は、国及び地方公共団体と協力し、供給に支障を来すことがないよう、献血者の確保について早急な対策を講ずることとする。また、災害時等の対応については、国及び地方公共団体と協力し、あらか

血基盤の確保という観点から非常に重要である。このため、国、地方公共団体及び採血事業者は、学校等と連携して「献血セミナー」や「キッズ献血」を実施するなど、献血に関する正しい知識の普及啓発や、集団献血等の献血に触れ合う機会を積極的に提供する必要がある。

(略)

## 二 献血推進計画及び都道府県献血推進計画

厚生労働大臣は、法第十条第一項の規定に基づき、献血により確保すべき血液の目標量、その目標量を確保するための基本的な施策及び献血の推進に関する事項について、毎年度、薬事・食品衛生審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴いて献血推進計画を策定し、公表する。また、献血推進計画に基づき、国民の献血への理解と協力を得るための教育及び啓発、献血の受入れや献血者の保護に関する採血事業者への協力等を行う。

都道府県は、法第十条第四項の規定により、本方針及び献血推進計画に基づき、毎年度、血液製剤の需給の状況、適正使用の推進状況、人口動態等を考慮して、効果的な都道府県献血推進計画を策定し、公表するよう努める。また、献血に対する住民の理解を深めるための広報、献血推進組織の育成、献血の受入れの円滑な実施等の措置を講ずることが重要である。

(略)

## 三・四 (略)

## 五 災害時等における献血者の確保

災害時等において、製造販売業者等の保有する血液製剤（特に有効期間の短い血小板製剤と赤血球製剤）の在庫が不足する場合には、採血事業者は、国及び地方公共団体と協力し、供給に支障を来すことがないよう、献血者の確保について早急な対策を講ずることとする。また、災害時等の対応については、国及び地方公共団体と協力し、あらかじめ対策を検討することと

はじめ対策を検討することとする。  
六 献血者の安全確保等

(略)

このため、厚生労働大臣は、法第十五条の規定に基づき、採血事業者に対して、採血する血液の量を指示することとされている。また、採血しようとする者は、法第二十五条第一項の規定に基づき、あらかじめ献血者等につき健康診断を行わなければならない、同条第二項の規定及び採血基準に基づき、貧血者、年少者、妊娠中の者その他採血が健康上有害であるとされる者から採血してはならないこととされている。

(略)

#### 第五 血液製剤の製造及び供給に関する事項

一 血液製剤の安定供給の確保のための需給計画

(略)

血漿分画製剤については、中期的な需給の見通しを踏まえ、需要動向を適時適切に把握する必要がある。このため、厚生労働大臣は、法第二十六条第一項の規定に基づき血液製剤代替医薬品等を含む血漿分画製剤の需給計画を定め、同条第六項の規定に基づきこれを公表する。

(略)

また、血漿分画製剤の製造販売業者等は、製造又は輸入に当たっては、法第二十六条第七項の規定に基づき、需給計画を尊重するとともに、法第二十七条第二項の規定に基づき、その製造又は輸入の実績を厚生労働大臣に報告しなければならない。厚生労働大臣は、当該報告が需給計画に照らし著しく適正を欠くと認めるときは、必要に応じ、製造販売業者等に対して需給計画を尊重して製造又は輸入すべきことを勧告する。

二 原料血漿の配分

(略)

採血事業者は、法第二十六条第七項の規定に基づき、原料血

する。

六 献血者の安全確保等

(略)

このため、厚生労働大臣は、法第十五条の規定に基づき、採血事業者に対して、採血する血液の量を指示することとされている。また、採血しようとする者は、法第二十四条第一項の規定に基づき、あらかじめ献血者等につき健康診断を行わなければならない、同条第二項の規定及び採血基準に基づき、貧血者、年少者、妊娠中の者その他採血が健康上有害であるとされる者から採血してはならないこととされている。

(略)

#### 第五 血液製剤の製造及び供給に関する事項

一 血液製剤の安定供給の確保のための需給計画

(略)

血漿分画製剤については、中期的な需給の見通しを踏まえ、需要動向を適時適切に把握する必要がある。このため、厚生労働大臣は、法第二十五条第一項の規定に基づき血液製剤代替医薬品等を含む血漿分画製剤の需給計画を定め、同条第六項の規定に基づきこれを公表する。

(略)

また、血漿分画製剤の製造販売業者等は、製造又は輸入に当たっては、法第二十五条第七項の規定に基づき、需給計画を尊重するとともに、法第二十六条第一項の規定に基づき、その製造又は輸入の実績を厚生労働大臣に報告しなければならない。厚生労働大臣は、当該報告が需給計画に照らし著しく適正を欠くと認めるときは、必要に応じ、製造販売業者等に対して需給計画を尊重して製造又は輸入すべきことを勧告する。

二 原料血漿の配分

(略)

採血事業者は、法第二十五条第七項の規定に基づき、原料血



漿しょうの配分に当たっては、需給計画を尊重しなければならない。

(略)

### 三 供給危機が発生した場合の対応

(略)

これらの対応に加えて、国は、血漿しょう分画製剤の安定供給の観点から、代替製剤がなく、一つの製造販売業者から単独で供給されている場合、その状況を解消するため、同じ効能を有する製品が複数の製造販売業者から供給される体制を確保するよう努める必要がある。

また、血漿しょう分画製剤の需要増加に伴う供給不足が発生した場合は、国は製造販売業者と緊密に連携し、供給不足に対する最善の対策を検討し、安定供給を確保するよう努める必要がある。

都道府県は、災害等が発生した場合の血液製剤（特に有効期間の短い血小板製剤と赤血球製剤）の供給体制等について、製造販売業者等と協議し、必要に応じ、防災計画や医療計画に盛り込むなど、平時から災害等に備えた対応を行う必要がある。

製造販売業者等は、災害等の場合の緊急的な対応を常に考慮しながら、安定的な供給を確保する必要がある。このため、緊急時の製造や供給に関するマニュアルの整備や訓練、災害等に備えた設備の整備などを実施することにより、緊急的な対応が可能な体制を構築しておく必要がある。

### 四 血漿しょう分画製剤の輸出等

今まで廃棄されていた連産工程の中で生じる国内献血由来の中間原料を活用した血漿しょう分画製剤の輸出など、献血血液の有効活用及び海外の患者のアンメット・メディカル・ニーズに資することを目的とした血漿しょう分画製剤の輸出については、国内の血液製剤の国内自給と安定供給の確保が生じない範囲で行うものとする。そのため、厚生労働大臣は、需給計画において当該年度に輸出すると見込まれる血漿しょう分画製剤の種類及

漿しょうの配分に当たっては、需給計画を尊重しなければならない。

(略)

### 三 供給危機が発生した場合の対応

(略)

これらの対応に加えて、国は、血漿しょう分画製剤の安定供給の観点から、代替製剤がなく、一つの製造販売業者から単独で供給されている場合、その状況を解消するため、同じ効能を有する製品が複数の製造販売業者から供給される体制を確保するよう努める必要がある。

都道府県は、災害等が発生した場合の血液製剤（特に有効期間の短い血小板製剤と赤血球製剤）の供給体制等について、製造販売業者等と協議し、防災計画に盛り込むなど、平時から災害に備えた対応を行う必要がある。

製造販売業者等は、災害等の場合の緊急的な対応を常に考慮しながら、安定的な供給を確保する必要がある。このため、緊急時の製造や供給に関するマニュアルの整備や訓練、災害に備えた設備の整備などを実施することにより、緊急的な対応が可能な体制を構築しておく必要がある。

### 四 血漿しょう分画製剤の輸出等

今まで廃棄されていた連産工程の中で生じる国内献血由来の中間原料を活用した血漿しょう分画製剤の輸出など、献血血液の有効活用及び海外の患者のアンメット・メディカル・ニーズに資することを目的とした血漿しょう分画製剤の輸出については、国内の血液製剤の国内自給と安定供給の確保が生じない範囲で行うものとする。そのため、厚生労働大臣は、需給計画において当該年度に輸出すると見込まれる血漿しょう分画製剤の種類及

び量を定めることとし、血漿<sup>しょうじょう</sup>分画製剤の製造販売業者等は、法第二十六条第三項の規定に基づき、需給計画の作成に資するよう、翌年度に輸出すると見込まれる血漿<sup>しょうじょう</sup>分画製剤の種類及び量を厚生労働大臣に届け出ることとする。

## 第六 血液製剤の安全性の向上に関する事項

### 一 安全性の向上のための取組

(略)

#### 1～5 (略)

6 厚生労働大臣は、感染症定期報告に係る情報の整理又は調査を行った上で、当該感染症定期報告の状況について審議会に報告し、必要があると認めるときは、その意見を聴いて、保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するために必要な措置を講ずること（医薬品医療機器等法第六十八条の二十四第二項及び第三項）。特に、血液製剤については、これらの措置に加えて、採血事業者に対する指示その他血液製剤の安全性の向上のために必要な措置を講ずること（法第三十条）。

#### 7 (略)

(略)

### 二 適切かつ迅速な安全対策の実施

採血事業者は、法第二十九条第一項の規定に基づき、採取した血液を原料として製造された血液製剤による保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するための措置を講ずるために必要と認められる場合には、当該血液に関する必要な情報を、当該血液製剤の製造販売業者に提供しなければならない。

(略)

厚生労働大臣は、製造販売業者に対して、医薬品医療機器等法第六十九条第四項の規定に基づき、血液製剤の使用によるものと疑われる感染症の発生等の原因の調査を求め、血液製剤による保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するため必要がある

び量を定めることとし、血漿<sup>しょうじょう</sup>分画製剤の製造販売業者等は、法第二十五条第三項の規定に基づき、需給計画の作成に資するよう、翌年度に輸出すると見込まれる血漿<sup>しょうじょう</sup>分画製剤の種類及び量を厚生労働大臣に届け出ることとする。

## 第六 血液製剤の安全性の向上に関する事項

### 一 安全性の向上のための取組

(略)

#### 1～5 (略)

6 厚生労働大臣は、感染症定期報告に係る情報の整理又は調査を行った上で、当該感染症定期報告の状況について審議会に報告し、必要があると認めるときは、その意見を聴いて、保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するために必要な措置を講ずること（医薬品医療機器等法第六十八条の二十四第二項及び第三項）。特に、血液製剤については、これらの措置に加えて、採血事業者に対する指示その他血液製剤の安全性の向上のために必要な措置を講ずること（法第二十九条）。

#### 7 (略)

(略)

### 二 適切かつ迅速な安全対策の実施

採血事業者は、法第二十八条の規定に基づき、採取した血液を原料として製造された血液製剤による保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するための措置を講ずるために必要と認められる場合には、当該血液に関する必要な情報を、当該血液製剤の製造販売業者に提供しなければならない。

(略)

厚生労働大臣は、製造販売業者に対して、医薬品医療機器等法第六十九条第四項の規定に基づき、血液製剤の使用によるものと疑われる感染症の発生等の原因の調査を求め、血液製剤による保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するため必要がある

ると認めるときは、医薬品医療機器等法第六十九条の三の規定に基づく血液製剤の販売等の一時停止、医薬品医療機器等法第七十条第一項及び第二項の規定に基づく血液製剤の回収等並びに医薬品医療機器等法第七十二条第一項から第三項までの規定に基づく品質管理等の方法の改善の措置等の措置を採るべきことを命ずる。

(略)

### 三・四 (略)

## 第七 血液製剤の適正な使用に関する事項

### 一 血液製剤の適正使用のための各種指針の普及等

(略)

国及び都道府県は、医療機関において血液製剤を用いた輸血療法が適正になされるよう、合同輸血療法委員会の積極的な活用、輸血療法委員会及び輸血部門の設置並びに責任医師及び担当技師の配置を働きかける。

### 二 (略)

## 第八 その他献血及び血液製剤に関する重要事項

### 一 血液製剤代替医薬品等に関する事項

(略)

安全対策については、第六に示した医薬品医療機器等法等に基づく規制が適用される。

また、血液製剤代替医薬品等の使用に当たっては、患者等に丁寧な説明を行うことが望ましい。

### 二 (略)

### 三 血液製剤等の研究開発の推進

既存の血液製剤等よりも優れた安全性及び有効性を有するものの製品化が進むよう、国は、製造販売業者等における血液製

ると認めるときは、同法第六十九条の三の規定に基づく血液製剤の販売等の一時停止、同法第七十条第一項及び第二項の規定に基づく血液製剤の回収等並びに同法第七十二条第一項から第三項までの規定に基づく品質管理等の方法の改善の措置等の措置を採るべきことを命ずる。

(略)

### 三・四 (略)

## 第七 血液製剤の適正な使用に関する事項

### 一 血液製剤の適正使用のための各種指針の普及等

(略)

国及び都道府県は、医療機関において血液製剤を用いた輸血療法が適正になされるよう、輸血療法委員会及び輸血部門の設置並びに責任医師及び担当技師の配置を働きかける。

### 二 (略)

## 第八 その他献血及び血液製剤に関する重要事項

### 一 血液製剤代替医薬品等に関する事項

(略)

安全対策については、第六に示した医薬品医療機器等法等に基づく規制が適用される。なお、患者等への説明又は記録の保存等についても、必要に応じ、特定生物由来製品と同様に行うことが求められる。

また、血液製剤代替医薬品等の使用に当たっては、原則として患者等より同意を得ることとする。

### 二 (略)

### 三 血液製剤等の研究開発の推進

既存の血液製剤等よりも優れた安全性及び有効性を有するものの製品化が進むよう、国は、製造販売業者等における血液製

剤等の安全性・有効性の高い治療方針、血液製剤代替医薬品等の研究開発を支援する。

国は、学会等からの要望を受け、国内では承認されていない血液製剤等や効能又は効果について、薬物療法に関する医学的・薬学的な学識経験を有する者で構成する検討会議において、諸外国での承認状況や科学的な根拠に基づき検討を行う。その上で、製造販売業者への開発要請等を通じて、開発の推進を促す。

#### 四 血漿分画製剤の課題への対応

血漿分画製剤の国内自給、製造販売業者等の収益の改善、貴重な献血由来の原料血漿の有効活用等を図るための多角的な研究を行い、審議会等における議論を踏まえて、国、採血事業者及び製造販売業者が連携して対応する。

#### 五 (略)

六 国、採血事業者、製造販売業者等のコンプライアンスの強化  
国、採血事業者、血液製剤等の製造販売業者等は、コンプライアンス行動規範について見直し、必要に応じ改定等の措置を講ずることにより、効果的・継続的にコンプライアンス体制の強化を推進していくことが必要である。

剤等の研究開発を支援する。例えば、抗血液凝固第IX a / X因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体のように、作用が長時間持続することが期待でき、また、皮下注射が可能になるといった患者の利便性に資する医薬品の開発が期待される。

また、抗凝固因子を低下させることで生体内での凝固因子と抗凝固因子とを平衡化することにより、血友病の治療を行う医薬品の臨床試験が進み、インヒビターの有無にかかわらず、皮下注射により治療を行うことが期待されており、国は、臨床試験の状況を注視していく。

国は、学会等からの要望を受け、国内では承認されていない血液製剤等や効能又は効果について、薬物療法に関する医学的・薬学的な学識経験を有する者で構成する検討会議において、諸外国での承認状況や科学的な根拠に基づき検討を行う。その上で、製造販売業者への開発要請等を通じて、開発の推進を促す。

なお、輸血用血液製剤と代替性がある医薬品又は再生医療等製品の研究開発については、平成三十年九月に厚生科学審議会*i* P S細胞由来の血小板を用いた自己輸血の臨床研究の実施計画が了承されており、国として、研究の実施状況を注視していく。

#### (新設)

#### 四 (略)

五 国、採血事業者、製造販売業者等のコンプライアンスの強化  
国、採血事業者、血液製剤等の製造販売業者等は、コンプライアンス行動規範について見直し、必要に応じ改定等の措置を講ずることにより、効果的・継続的にコンプライアンス体制の強化を推進していくことが必要である。

八 七  
(略)

献血可能人口の減少及びライフスタイルの多様化への対応  
今後の献血可能人口の減少やライフスタイルの多様化を見据  
え、献血の推進及び血液の有効活用の観点から、国は採血基準  
の見直しについて、採血事業者は献血可能時間の延長や健康管  
理の向上について検討するとともに、企業等の団体による献血  
協力の推進が望まれる。

六  
(新設)  
(略)

(基本理念)

第 3 条 血液製剤は、その原料である血液の特性にかんがみ、その安全性の向上に常に配慮して、製造され、供給され、又は使用されなければならない。

2 血液製剤は、国内自給（国内で使用される血液製剤が原則として国内で行われる献血により得られた血液を原料として製造されることをいう。以下同じ。）が確保されることを基本とするとともに、安定的に供給されるようにしなければならない。

3 血液製剤は、献血により得られる血液を原料とする貴重なものであること、及びその原料である血液の特性にかんがみ、適正に使用されなければならない。

4 国、地方公共団体その他の関係者は、この法律に基づく施策の策定及び実施に当たっては、公正の確保及び透明性の向上が図られるよう努めなければならない。

(基本方針)

第 9 条 厚生労働大臣は、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めるものとする。

2 基本方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保に関する基本的な方向

二 血液製剤（用法、効能及び効果について血液製剤と代替性のある医薬品又は再生医療等製品であつて、厚生労働省令で定めるものを含む。第八号において同じ。）

についての中期的な需給の見通し

三 血液製剤に関し国内自給が確保されるための方策に関する事項

四 献血の推進に関する事項

五 血液製剤の製造及び供給に関する事項

六 血液製剤の安全性の向上に関する事項

七 血液製剤の適正な使用に関する事項

八 その他献血及び血液製剤に関する重要事項

3 厚生労働大臣は、少なくとも五年ごとに基本方針に再検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更するものとする。

4 厚生労働大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、薬事・食品衛生審議会の意見を聴くものとする。

5 厚生労働大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。